

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3の町2086番地 クロスバルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
		ホームページ	http://www.pavc.ne.jp/~nigtief/
市所管課	国際課	電子メール	nigtief@pavc.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	国際交流事業を効果的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。		
経営理念 経営方針	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的として、次の事業を行う。 (1) 在住外国人及び留学生の支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
日本語講座			在住外国人を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,929	1,471	1,362	1,400
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受講生数		計画	人	110	66	70	70
		実績		119	74	69	

事業名			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5カ国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	109	129	167	80
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受講生数		計画	人	380	490	600	300
		実績		414	599	722	

事業名			事業概要				
国際交流・協力団体への助成・後援・共催			市内の国際交流・協力団体やその実施する国際交流・協力事業に対し、助成、後援、共催により、その活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,276	2,568	2,437	2,500
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業助成件数		計画	件	30	20	20	15
		実績		20	22	16	
団体助成件数		計画	件	-	10	10	5
		実績		-	3	4	

事業名			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、5カ国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,222	1,434	1,424	1,415
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	18,000	22,800	25,000	23,200
		実績		19,200	23,300	23,300	
外国語情報紙発行部数		計画	部	29,760	33,600	42,960	40,000
		実績		29,760	36,600	40,800	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	13	13	7	7
常勤	1	1	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB			1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	5	5
市兼任	3	3	1	1
市職員OB	1	1		
他団体兼任				
その他	8	8	4	4
職員数	18	11	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	16	9	8	8
市兼任	11	4	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み		市国際課の兼務職員を削減 新規採用非常勤職員を有期化	役員定数・就任数削減 主任日本語講師廃止 市派遣を再任用(短時間)職員に切り替え	

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	2	2	1	1
	一般職	15	8	8	8
	合計	17	10	9	9
年齢構成	20代以下			1	
	30代	8	1	1	2
	40代	6	6	5	5
	50代	2	2	2	2
	60代以上	1	1		
	合計	17	10	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	16,396	18,793	18,095	20,482
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	447	1,928
常勤			200	1,200
内 市職員分				
非常勤			247	728
内 市職員分				
職員	16,396	18,793	17,648	18,554
常勤	5,074	5,460	5,565	5,675
内 市職員分				
非常勤	11,322	13,333	12,083	12,879
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員			200	1,200
常勤職員	5,074	5,460	5,565	5,675
見直し等の取り組み			公益財団法人移行に伴い報酬規程を制定し代表理事に報酬を支給	

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	30,647	21,705	5,790
	基本財産運用益	24,276	14,001	3,544
	特定資産運用益	134	167	42
	受取会費	0	0	0
	事業収益	4,717	4,408	1,737
	自主事業収益	4,513	4,348	1,737
	受託事業収益	204	60	0
	受取補助金等・負担金	121	100	100
	その他経常収益	1,399	3,029	367
	経常費用	40,692	42,844	38,150
	事業費	31,301	31,745	27,558
	管理費	9,391	11,099	10,592
	評価損益等調整前当期経常増減額	10,045	21,139	32,360
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	10,045	21,139	32,360
	経常外収益	1	0	0
経常外費用	80	75	5,058	
当期経常外増減額	79	75	5,058	
当期一般正味財産増減額	10,124	21,214	37,418	
一般正味財産期首残高	102,131	92,007	70,793	
一般正味財産期末残高	92,007	70,793	33,375	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	18	5	1
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	1,000	2,200	5,000
	当期指定正味財産増減額	982	2,195	5,001
	指定正味財産期首残高	1,006,570	1,005,588	1,003,393
指定正味財産期末残高	1,005,588	1,003,393	1,008,394	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,097,595	1,074,186	1,041,769

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	18,751	22,259	21,731
役員分	0	0	447
職員分	18,751	22,259	21,284

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	1,105,040	1,081,721	1,049,775
	流動資産	20,562	27,279	15,128
	現金預金	16,993	23,066	15,095
	未収金	487	1,127	6
	有価証券	3,060	3,063	0
	その他流動資産	22	23	27
	固定資産	1,084,478	1,054,442	1,034,647
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	84,238	53,023	33,524
	その他固定資産	240	1,419	1,123
	有形固定資産	5	0	0
	無形固定資産	235	1,419	1,123
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	7,445	7,536	8,006
	流動負債	3,795	2,906	2,876
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	3,795	2,906	2,876
	固定負債	3,650	4,630	5,130
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	3,650	4,630	5,130	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,097,595	1,074,185	1,041,768
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	1,005,588	1,003,393	1,008,394
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	5,588	3,393	8,394
	一般正味財産	92,007	70,792	33,374
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	92,007	70,792	33,374	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	78,650	49,630	200,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,105,040	1,081,721	1,049,774

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	0	0	0
補助金	0	0	0
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	0	0
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	1,097,595	1,074,185	1,041,768
公益目的保有財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	0	0	0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	0	0	0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	3,650	4,630	5,130
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産	5,588	3,393	8,394
遊休財産額	88,357	66,162	28,244

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		10,045 千円	21,139 千円	32,360 千円
自己資本比率	純資産	99.3 %	99.3 %	99.2 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	541.8 %	938.7 %	526.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.5 %	97.7 %	98.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	97,595 千円	74,185 千円	41,768 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人あたり 売上高	事業収益	262 千円	401 千円	174 千円
	職員数			
職員 1 人あたり 経常利益	事業活動収支差額	558 千円	1,922 千円	3,236 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	23.0 %	25.9 %	24.5 %
	経常費用			
職員 1 人あたり 管理費	管理費	522 千円	1,009 千円	1,059 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	61.2 %	102.6 %	375.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	2.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
	有	計画名称 ()	計画期間 平成 ~ 平成 年度
概要・数値目標			
	無	未策定理由 〔平成21年度以降, 公益財団法人移行後の団体のあり方を検討してきたが, 計画策定は移行後に予定した。〕	

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種 ()	有 依頼時期 平成18 年度 ~ 依頼先職種 (税理士)
	無		無

事務処理改善の取組み			
	有	取組内容 平成22 年度 ~)
	無	職員全員にメールアドレスを付与し, 情報の共有化, 情報伝達の効率化を図った。	

人材育成の取組み			
	有	取組内容 年度 ~)
	無	国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に, 積極的に職員を参加させている。	

情報公開に関する規定の整備状況				
	有	策定時期 平成12 年度 ~ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	定款等 平成13 年度 ~
	無	未整備理由		事業内容 平成13 年度 ~
				役員名簿 平成13 年度 ~
				役員報酬 年度 ~
				事業報告 平成13 年度 ~
				正味財産増減計算書 平成13 年度 ~
				貸借対照表 平成13 年度 ~
				事業計画書 平成13 年度 ~
				予算概要 平成13 年度 ~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成23年度まで自主財源により事業を実施してきたが、近年の円高で基本財産運用益が激減し、事業費を賅えなくなったため、平成24年度から新潟市の補助を得ている。当面、こうした厳しい財政状況が続くと見込まれるが、今後、財政調整積立基金の取り崩しによる正味財産の減少はなくなり、借入金もなく、その面では、財務は健全といえることができる。
団体の自立性	平成22年度から市(国際課)の兼務職員を削減し、平成23年度から市派遣職員を正職員から再任用職員に切り換えた。一方、協会雇用職員は勤務時間を開館時間に合わせるなど、人的な面では団体の主体性を高めている。しかし、今年度から市の補助を得るなど、財務的には自立性を損なう面も現れている。
経営の効率性・適正性	本来、国際交流・多文化共生の事業で収益性を高めることは困難だが、主催事業への協賛金募集やコピー機の有料貸出しなど、着実に収入増に取り組んでいる。今後、公益移行による税制上の優遇措置適用を訴え、広範に寄附を募るなど、自主財源の一層の拡充に努めるとともに、事業の見直しや経費節減を進め、収支改善を図り、団体運営の適正性を確保する。
その他	平成21年度末に懸案の事務室移転を実施し、国際友好会館の機能拡充を図った。また、21年秋に理事・評議員による公益財団法人移行検討委員会を立ち上げ、協会のあり方や財政課題について検討し、22年度末に定款案を報告した。これを基に23年度に公益認定を申請したが、認定審査における意見を踏まえ、速やかに移行の成果を示したい。なお、中長期計画については、速やかに検討に着手し、早期の策定を目指す。
総括的な所見	
国際交流・多文化共生の推進のため、今後も、市(国際課)と密接に連携して、在住外国人支援等を柱とする協会の役割を果たしていきたい。そのため、独自に収支改善に努めるとともに、運用益の減少が続く期間は、最小限の市の財政支援を得て、事業の維持・見直しを図っていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
課題及び改善すべき事柄	平成24年2月1日の公益財団法人移行を契機とし、財団のあるべき姿の実現化に向け、設立目的、経営理念に基づく中長期計画を早期に策定する必要がある。
今後の指導方針	現在の経済情勢では、基本財産運用益の増収を見込むことは厳しい状況にある。事業収入の増加や寄附の募集拡大、賛助会員制度の検討など財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【今後の取組み】

取組み	本市の国際化に寄与するよう、市との連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進する。
取組み	早期に中長期計画を策定し、法人運営の具体的な指針を設定することで、公益財団法人としての今後の事業展開、組織のあり方を示す。
取組み	公益性が高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、収益性のある事業の実施や寄附の募集拡大など、財団が独自財源の確保に努力する。
取組み	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的支援を行う必要があると考える。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年2月1日公益財団法人へ移行した。 公益移行へ向け、定款で市と団体の役割と責務を明確にしたこと、事務事業の見直しにより市兼任職員を大幅に削減したことは評価できる。 自主事業収入が少なく、団体の収入のメインである基本財産の運用益も大幅に減少しており、基金の取り崩しにより対応するなど財政状況は厳しい。 「事業を維持するため市が支援する」としたことで公益認定を受けたため、平成24年度からは市から補助金で収益の減少を賄っており、今後も社会情勢の変化が見込まれないと、市からの補助金は増加していくことが懸念される。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>市からの支援に頼らない財政状況とすることが課題であるとの認識も持っていることから、寄付金の募集や賛助会員制度の導入等を早急を実施し、来年度策定予定の中長期計画にも具体的施策を盛り込むことが望まれる。 外債については、今後も為替相場など常に注視し、状況に応じた的確な判断・対応が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月 代表理事 堀川 武</p> <p>当協会は、公益財団法人移行を契機に、定款で定める在住外国人支援や国際理解、国際交流を一層推進し、今後も、多文化共生のまちづくりの一翼を担う決意である。 また、協会経営においては、指針とすべく中長期計画を策定し、自主財源拡充のための寄附や広告の募集、賛助会員の制度化に取り組みながら、効率的な運営を図り、できるだけ市補助金に依存しない経営を目指す。 なお、外債の運用については、満期保有が基本であるが、指示事項に則り、常に為替相場等を注視し、状況の変化に的確に対応して最善の運用を図る。</p>
